

事務事業名	子ども手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
政策名	総合計画(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	生活G	課長名	安食 恵治
施策名	(22)子育て支援の充実	担当者名	川島あかね	電話番号(内線)	0854-40-1031 3578
基本事業名	(064)子育て環境の充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 115 110 215 011	子ども手当給付	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(22年度~23年度)	平成23年4月から9月まではつなぎ法により、子ども一人につき月額13,000円を支給。子ども手当特別措置法の成立により、平成23年10月から平成24年3月までは3歳未満・小学校修了前(第3子以降)は15,000円、小学校修了前(第1、2子)・中学生には10,000円を支給した。平成23年度は、平成23年2月分から平成24年1月分を支給した。	次代の社会を担う子供の健やかな育ちを社会全体で応援するために制度化された。

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	平成23年2月から平成24年1月分の内訳 総支給額 661,417千円	事業費	国庫支出金	千円	457,472	501,874	75,878		
			県支出金	千円	64,979	74,290	12,687		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	64,980	85,253	12,670		
			事業費計(A)	千円	0	587,431	661,417	101,235	0
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	新規・額改定認定、申請勧奨・勧奨分認定、定期支払、随時支払、消滅	人件費	正規職員従事人数	人		7	7	7	
			延べ業務時間	時間		264	264	264	
			人件費計(B)	千円	0	1,026	1,041	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	588,457	662,458	101,235	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	受給者数 2,467人 総支給額 661,417千円 (延児童数53,070人)	ア 総支給額	千円		587,431	661,417	101,235		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	支払業務(H24年2、3月分/6月定期支払) ※平成24年4月からは法改正により児童手当へ移行するため事業廃止。事業費計画、支給額などについては2、3月分の数値	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	雲南市に住所を有する子ども手当受給者	⑥ 対象指標							
	ア 受給者数(2月末現在)	人			2,599	2,467	2,500		
	イ 対象児童(2月末現在)	人			4,625	4,416	4,500		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	子育てに関する経済的負担が軽減される。	ア 総支給額	千円		587,431	661,417	101,235		
	イ								
	ウ								
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	安心して子育てができるようにする。	ア 総支給額	千円		587,431	661,417	101,235		
		イ 子育てがしやすい環境だと感じる市民の割合	千円		51.1	49.0	49.0		

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成23年4月に子ども手当つなぎ法が施行され、9月までは平成22年度と同じ制度内容で支給した。平成23年8月に子ども手当特別措置法が成立し、平成23年10月から平成24年3月分の子ども手当について支給要件などが変更された。	平成23年4月から9月までは平成22年度と同じ制度。子ども手当特別措置法の成立により平成23年10月分から支給要件、支給額等が変更された。特別措置法は平成24年3月31日で終了し、平成24年4月からは児童手当となる。	市民の方から、特別措置法にかかる認定請求等の周知が不十分であったため徹底してほしい旨の要望があった。

事務事業名	子ども手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 子育てに対する経済支援と考えられるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 全国一律の制度であり、第1号法定受託事務として行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 法律により対象者は定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 全国一律の制度のため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 全国一律の制度のため、市の裁量はない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 全国一律の制度のため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 全国一律の制度のため削減できない。法案成立が施行直前となるので、準備段階で制度改正の対応ができない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 法案成立が施行直前となるので、準備段階で制度改正の対応ができない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 全国一律の制度のため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	申請漏れがないよう周知や勧奨を徹底した。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下		×	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
特になし。																		